

社名	株式会社 鳥羽洋行 (英文表記 TOBA,INC.)
本社	東京都文京区水道二丁目8番6号
設立	1949年12月14日 (創業: 1906年9月15日)
資本金	11億4,800万円
事業内容	制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械、理化学機器、化学工業薬品類等の販売及び輸出入。 上記に関する生産設備効率化のためのコンサルティング。 機械工具器具とその部品類の加工販売及び輸出入。 古物売買業。
従業員数	連結 258名 / 単体 231名 (嘱託社員を除く) (2022年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 [電話照会先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 (https://www.toba.co.jp/) ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

第74期 中間報告書

2022.4.1 ▶▶▶ 2022.9.30

Interim Business Report 2022

株式会社 鳥羽洋行
証券コード: 7472

百年の信頼を未来につなげる

株主の皆様へ

To Our Shareholders



2022年12月

代表取締役社長
遠藤 稔

平素は、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第74期中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)のご報告にあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期における世界経済及び日本経済は、多くの国々で新型コロナウイルス感染症との共存が進み、消費マインドの改善が見られました。一方、ウクライナ情勢をはじめとする大國間による地政学的リスクの影響、エネルギー資源や原材料、個人消費材等の世界的な物価高騰、米国の金融政策による米国及びその他の諸国の景気後退懸念、中国各地でのロックダウンによる工場稼働停止等、依然として先行き不透明な状況であります。

このような経済環境下における当社グループの国内販売につきましては、半導体製造装置を製造する得意先への販売が、世界的な半導体不足の継続により好調に推移してまいりました。また、産業用ロボット及び関連するFA機器の販売も、高速通信規格5Gへの設備投資や人手不足による自動化設備の需要の高まりにより、堅調に推移いたしました。自動車関連の得意先への販売は、半導体不足や原材料の高騰の影響により低迷しておりましたが、徐々に回復傾向にあります。なお、電気自動車関連の設備投資に関しましては、依然拡大傾向にあります。海外販売につきましては、中国におけるロックダウンの影響を受け、スマートフォン向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売や、自動車生産に関わる得意先への販売が低迷いたしました。

以上の結果、売上高は150億72百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は9億17百万円(前年同期比2.1%増)、経常利益は9億82百万円(前年同期比4.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6億79百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

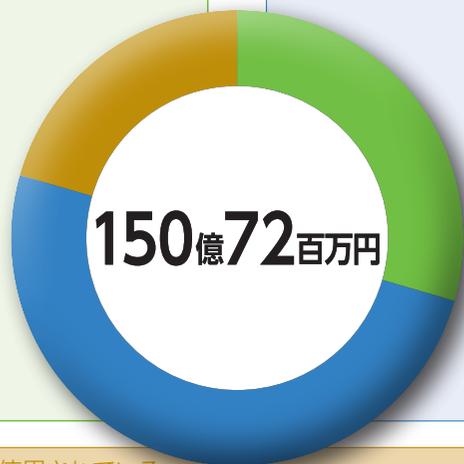
制御機器 生産工場の構成には欠かせない

売上高42億76百万円

制御機器は、空気圧機器、電子センサー、圧力センサー、流体継手、真空機器、緩衝材等で構成されており、主としてデジタル機器、半導体及び半導体・液晶製造装置、基板実装機、自動車・車載部品、工作機械等を製造する得意先へ販売しております。

当中間期におきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の脅威は緩和し、設備投資意欲に改善が見られ、加えて生産の増加によるメンテナンス需要も高まりました。また、長引く半導体不足により、半導体製造装置に関連する得意先からの需要が高まり、制御機器全般の販売が好調に推移いたしました。

以上により制御機器全体の売上高は前年同期を上回る42億76百万円（前年同期比5.3%増）となりました。



FA機器 工場の自動化・コストダウンを実現

売上高75億79百万円

FA機器は、産業用ロボット、自動組立機、表面実装システム、レーザー加工機、精密塗布装置等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、半導体及び半導体・液晶製造装置、OA機器、医療機器等を製造する得意先へ販売しております。

当中間期におきましては、長引く世界的な半導体不足や部材の高騰の影響を受けました。しかし、自動車・車載部品に関連する得意先の設備投資は回復基調となり、HV・EV用電池や車載向け電子機器等、CASEに関連する得意先向けに産業用ロボット及び実装機関連の販売が好調に推移いたしました。一方で、中国でのスマートフォン向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売は、ロックダウンの影響を受け、低迷いたしました。

以上によりFA機器全体の売上高は前年同期を上回る75億79百万円（前年同期比3.6%増）となりました。



産業機器 生産組立て作業に使用されている

売上高32億17百万円

産業機器は、電動ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、揚重機、ろ過フィルター、環境システム等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、半導体及び半導体・液晶製造装置、医療機器、精密機器等を製造する得意先へ販売しております。

当中間期におきましては、世界的な半導体不足やウクライナ情勢の混乱による部品供給不足や価格高騰が継続しているものの、自動車・車載部品に関連する得意先向けの設備投資は回復傾向に推移し、工場設備に関連する商材の需要が増加いたしました。また、半導体製造に関連する得意先向けのろ過フィルターの販売が拡大いたしました。

以上により産業機器全体の売上高は前年同期を上回る32億17百万円（前年同期比5.9%増）となりました。



サステナビリティの取組み

当社は、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、運用を開始いたしました。

＜サステナビリティ基本方針＞

当社グループは、中期経営計画で掲げている「目指すべき企業像」、「5つの企業理念（社是）」および「企業行動規範」に則り、製造現場の省力化・自動化を支える企業として、環境・社会・企業統治に配慮した事業活動を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

＜取組み内容＞

当社は、次の5つのテーマを重要課題と特定し、サステナビリティ委員会で議論を重ね、全社をあげて課題解決に取り組めます。

ESG	マテリアリティ (重要課題)	SDGs
環境 Environment	▶ 同業他社と差別化できる環境負荷の低い高付加価値商品の発掘 ▶ 技術革新が進む産業界での当社業務の拡大できる新しい販売市場の開拓	7, 9, 13, 15
社会 Social	▶ 人への投資による既存人材の成長と将来を担う感性豊かな人材の確保 ▶ 基幹システムの更新等による業務効率と顧客満足度の向上	3, 4, 5, 8, 10
ガバナンス Governance	▶ 激動する社会情勢に対応するためのコーポレート・ガバナンスの強化	8, 11, 13, 16

展示会のご報告

2022年7月20日～22日
第2回 工場の協働ロボット利活用展（東京ビッグサイト）
当社ブース来場者登録数 1,403件

2022年10月5日～7日
第25回 関西機械要素技術展（インテックス大阪）
当社ブース来場者登録数 2,058件

各展示会の出展を通して、当社の取扱い商品や事業内容を紹介し、商談を行いました。今後の注力商品についてもデモ機実演を交えて紹介し、具体的な引き合いを多数いただき、現在、営業部門でお客様へのフォローを行っております。今後も主要な展示会に出展し、売上規模の拡大と企業価値の向上を目指します。



賑わいを見せる当社ブースの様子